

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人いせコンビニネット
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額：2,684,330円 平成24年度決算額：7,312,080円
事業概要	※概要がわかるように100字～150字程度で簡潔にまとめてください。 三重県全域を対象として企業から提供を受けたパソコンを再生して市民活動団体に寄贈するプログラムを、三重県版として新たな仕組みづくりを行った。 志摩地域の中間支援の充実を図るため、志摩地域のNPOの訪問調査を行い、その結果をブログで情報発信し、冊子を作製した。 NPO法改正・税制改正や新会計基準に関する講座を実施し、南勢志摩管内のNPO法人すべてを回り、啓発活動を実施した。
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。 ①リユースPC寄贈地域循環化プロジェクト(広域事業)： ◆リユースPC寄贈プログラム三重地域循環化プロジェクト検討委員会の実施 三重県全体の企業のピックアップのため、三重県内の中間支援のメンバーに委員となってもらい、情報提供のお願いを行った。(23年度～24年度) 第1回検討委員会 2011年12月6日 第2回検討委員会 2012年11月12日 三重県内の中間支援組織6団体と認定NPO法人イーパーツと共に、リユースPC寄贈プログラムの三重県システムの構築について検討した。①現状のリユースPC寄贈プログラムの仕組みの理解、②三重県内でパソコンを提供してくれる企業情報の提供のお願い、③よりよい循環システムにするにはどのようにしたらいいのか意見をもらう。 ◆広報周知 ※三重県版リユースPC寄贈プログラム寄贈式&交流会の開催 2012年3月24日 企業参加(大塚商会、トレンドマイクロ、日本マイクロソフト、ブラザー販売)も行い、三重県版のリユースPC寄贈プログラムを構築することを参加者に説明する。 ※三重県版リユースPC寄贈プログラム寄贈式&交流会の開催 2013年2月16日 構築した三重県版リユースPC寄贈プログラムを今後段階的に実施していくことを発表する。 ◆三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保のための営業活動として、これまで当法人が様々な連携を行ってきた企業を中心にパソコンを確保できるかどうかを調査した。(23年度～24年度通年) 結果として、三重県内と関東を中心に17社を確保 ◆関東中心でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 認定NPO法人イーパーツの会田氏に来てもらい、アドバイスをもらいノウハウの提供

をしてもらった。しかしながら、小さな企業が多く、提供してもらえる時期も様々で、機種もバラバラとなってしまう、寄贈するための大量のパソコンを確保するには、もっとたくさんの企業から提供してもらおうか、大企業に一度に多くのパソコンを提供してもらおうかという選択肢になる。そこで、パソコンの提供に関しては三重県を限定しないことにして、大都市圏の企業からもパソコンを提供してもらおうこととした。

※2012年7月26日 認定NPO法人イーパーツの紹介で、大塚商会、トレンドマイクロ、日本マイクロソフト、ブラザー販売の社会貢献担当者に会う。三重県版のリユースPC寄贈プログラムの趣旨を理解してもらい、PC提供の協力をもらう。

◆東北支援としての活動

三重県内及び東北の被災地で再生作業をしてもらえる作業所等の確保と再生作業の指導に関しては、東北の岩手県山田町、地域の社会福祉協議会や宮古振興センターと打合せを行い、現地で再生作業を行う場所がないかを調査したが、東北で再生作業ができる福祉事業所はないとの結論に至り、長い目で見た復興支援として認定NPO法人イーパーツと連携しながら寄贈プログラムを実施していくこととした。

◆パソコンの確保（※みえイーパーツリユースPC寄贈プログラム実行委員会実績）

認定NPO法人イーパーツによるパソコンの確保 約1,000台（23年度実績）

うち23年度の事業による三重県へのリユースPC寄贈台数 60台（39団体に寄贈）

上記寄贈のうち、22年度寄贈団体のうちアワード大賞としてパソコン1台と複合プリンター1台、準アワード大賞として3団体にパソコン1台ずつ寄贈

※認定NPO法人イーパーツによるパソコンの確保 約1,000台（24年度実績）

うち24年度の事業による三重県へのリユースPC寄贈台数 38台（23団体に寄贈）

◆実際に企業から提供されたパソコンを活用したPC再生のための指導

認定NPO法人イーパーツから再生技術の提供、スタッフの研修会、障害者の人材による訓練を実施した。参加：講師認定NPO法人イーパーツ会田、当法人スタッフ3名、障害者2名 2013年3月18日

②志摩地域中間支援組織基盤整備プロジェクト（南勢志摩県民センター管内事業）

◆団体調査

23年度は、10月から3月まで実施、結果61団体の調査を終了

多くの団体の調査を行うというより、交流会を開催するということを通じながら、調査を行う形を取り、より組織化、よりネットワークの強化を図りながら調査を進めた。

※志摩市民活動通信 SANPO の自主性を尊重しながら、当法人で管理し事業実施を行っていく。

24年度からは、調査結果をブログでまとめて公開している。この調査結果については、団体を調査しながら随時ブログにアップした。結果、団体数122団体を調査終了し、最終的には冊子にまとめた。この冊子に関しては、志摩市民活動通信 SANPO が活動をしていく上で、志摩地域の団体からの相談があれば、その冊子を活用したり、三重県内の中間支援組織やセンターに配布したりして、三重県内における志摩地域の団体がその存在をアピールする支援として志摩市民活動通信 SANPO が活用した。

◆掘り起し人材、団体の確保

23年度は、掘り起し人材11名、掘り起し団体10団体、24年度としては、累計で掘り起し人材29名、掘り起し団体60団体を見つけることができた。これからの志摩地域の活動に対して、当法人としてバックアップをし、団体同士をつなげるノウハウや人的資源を提供しながら、志摩地域の基盤強化を図るための資源とすることができた。

③NPO法・税制改正啓発プロジェクト（南勢志摩県民センター管内事業）

	<p>◆情報収集 23年度は、2回のセミナーに参加（内容：①新NPO会計基準、②認定NPO法人申請セミナー）、23年度10月～3月までHP等より情報収集といせ市民活動センターのHP等で発信</p> <p>◆講座の実施 24年度は、NPO法改正・税制改正の講座（4月28日）、新NPO法人会計基準講座（8月28日）に実施</p> <p>◆訪問による啓発活動 伊勢志摩管内のNPO法人70法人すべてを訪問し、直接啓発活動を行い、アンケートを取った。</p>
<p>成果の達成状況</p>	<p>[成果の達成目標]</p> <p>■平成23年度に達成しようとする成果</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にするために、払い下げしてもらえる企業や行政の確保</p> <p>②志摩地域の団体に訪問してデータの蓄積</p> <p>③NPO法・税制改正のための情報収集</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発 三重県内でパソコン払下げ企業15社（24年度末） 再生してもらえる作業所の確保三重県内1社（24年度末）</p> <p>②志摩地域のNPOの訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実 志摩地域のNPO団体調査件数100社（24年度末） ステークスホルダー人材掘り起し20名（24年度末） ステークスホルダー団体掘り起し20名（24年度末）</p> <p>③NPO法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発 NPO法改正講座の会議出席2回（23年度末） セミナー及び個別訪問等参加者数70名（24年度末）</p> <p>※ 達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください。</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発 三重県内でパソコン払下げ企業17社（24年度末） 再生してもらえる作業所の確保三重県内1社（24年度末） 三重県内でパソコンを払い下げしてくれる企業は、理解あるものの企業規模が小さく、多くのパソコン提供を望めないことが分かってきた。そこで、東京等に本社を置く大企業との連携が必要と考え、東京を中心とした大企業への訪問に切り替え、パソコン提供を確実にできるようにした。</p> <p>また、再生してもらえる福祉事業所の確保については、認定NPO法人イーパーツと検討をした結果、福祉事業所にPCについて知識の深いスタッフがいないとPC再生は難しいとの指摘があり、当法人として福祉作業所を作る計画もあり、現状緊急雇用で5名の障害者を雇用していることもあり、PCの技術を持つ当法人で再生工場を持つことが適切と判断した。</p> <p>②志摩地域のNPOの訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実 志摩地域のNPO団体調査件数122社（24年度末） ステークスホルダー人材掘り起し29名（24年度末）</p> <p>※志摩市民活動通信SANPOと志摩市と志摩市社会福祉協議会の三者の協定により、</p>

	<p>個人情報外部に出せないとのことで、団体名のみリストに記載した。</p> <p>ステークスホルダー団体掘り起し 60 名 (24 年度末)</p> <p>志摩地域では、直接訪問したりすることではなく、交流会やイベントなどに団体や人材に接触して詳しくアンケートを取っていくような形をとった。これは、地域性や今後のネットワークの構築に向けて配慮したからである。</p> <p>セミナーや個別訪問に関しては、別事業での調査を実施しており、既に顔の見える関係ができていることから、再度訪問することで、法改正や税制度について深く話ができるように工夫した。また、志摩市に対して、市民活動センターの指定管理について提案はしているものの、25 年度からの実施は難しいとのことであったが、将来的に指定管理で管理していく意向はあるようである。</p> <p>③NPO 法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発</p> <p>NPO 法改正講座の会議出席 2 回 (23 年度末)</p> <p>セミナー及び個別訪問等参加者数 70 名 (24 年度末)</p> <p>セミナーを開催しても、目先の活動に追われて参加できないことを想定して、直接訪問して啓発活動を実施した。</p>	
	平成 23 年度の成果物	平成 24 年度の成果物
	添付 あり・ なし	<p>添付 あり ・ なし</p> <p>①パソコン提供企業リスト (URL)</p> <p>②志摩市民活動団体ブログ (URL http://blog.canpan.info/sanpopo/archive/2)</p> <p>③志摩市民活動団体の冊子 (URL)</p> <p>④伊勢志摩管内 NPO 法人訪問資料 (URL)</p> <p>※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。</p> <p>※番号は平成 23 年度から順に記載していただき、適宜増減してください。</p>
得られた成果及び自己評価	<p>※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>①企業を相手に仕事をしようとする時、想定通りで行うことは非常に難しいことを痛感した。事業の企画をする際、特に調査や実態の把握が非常に大切であったことを痛感する。じっくりと調査して現状を把握していれば、想定通りに事業展開ができたのではないかと思う。また、再生工場を当法人が担っていくことを事業半ばで企画を修正した。このことは、非常に今後に向けて負担が大きくなったが、地域で資源が循環する仕組みの構築をしていく上で大切なことであると思うので、引き続き実施していくつもりである。</p> <p>②志摩地域の間接支援に関しては、非常に多くの掘り起し団体や人材の把握を行えたので、財産になったと思うが、これまで雇用で来ていたスタッフの雇用継続は難しく、せつかくの人材が十分に活用できないことが心苦しい。三重県でも、南勢地域の間接支援組織が「取り残されているのではないか」という危機感も今回の事業を通じて痛切に感じた。都市部の北勢と南勢では、同じ間接支援でも違う役割になるのではないかということが考えられ、地域のビジョンも必要なのではないかということに気づかされた。</p>	

<p>③南勢志摩管内のNPO法人全てを回った結果、意識の低い団体も相当数おり、法改正や税制改正について、まだまだ啓発活動が足りないということが分かった。今後の課題として、ただ単にセミナーを開催というこれまで通りの啓発活動では、特に南勢志摩管内の団体に関しては、不十分なように感じられる。</p> <p>事業全体を通じての成果として リユースPC寄贈地域循環化プロジェクトに関しては、この事業に検討委員として携わってくれた三重県内中間支援団体のスタッフが、定期的に集まり、リユースPC寄贈プログラムの三重県版化に協力してくれた。このことは、三重県内の中間支援団体のスタッフ間の交流を図る効果もあった。</p> <p>志摩など南勢地域が県の施策から取り残されている状況に多々なってしまふことを他の地域の中間支援のスタッフに理解してもらったりする機会ともなった。当法人としても、三重県全体の資源循環を考えた時、北勢や中勢とは違った形での仕組みづくりや施策、ビジョンづくりをしていく必要があると実感している。</p> <p>南勢志摩管内のNPO法人に啓発をしに個別訪問を行った際、目の前活動に追われて、NPO法の改正や会計などに手が回っていない状況が分かった。中央から離れれば離れるほど、国や県の施策から取り残されている状況が直接訪問したからこそ分かり、当然南勢志摩管内であれば鳥羽市や他の町村にも言えることで、これまでのようなただ単にセミナーを開催して人数を集めればよいという考え方では、地方はますます取り残されるのではないかという危惧が残った。</p> <p>地域差や人口規模などトータルで資源循環を考えていかなければ、都市部だけが資源循環できて、地方はまったく資源が循環しないということになる。この事業全体を通じて多くのことを学ぶことが出来た。地域差や人口規模、都市部からの距離などを踏まえ、今後の中間支援を考えていなければならないと感じている。</p>	
評価リンク	<input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった (該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。)

2. その他参考となる資料の添付 あり ・ なし

(添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。)

資料名：みえイーパーツリユースPC寄贈プログラム実行委員会FBページ

(URL <http://www.facebook.com/home.php#!/mie.eparts.reusepc>)

※行は適宜付け足して記入してください。